

1. 重点調査項目

- (1) 日本語教育支援
- (2) 三重県多文化共生総合相談ワンストップセンターの在り方
- (3) 企業等の関わり

2. これまでに実施した調査

(1) 関係部局からの聴き取り調査（6月25日、8月2日）

外国人労働者に関する県の取組状況等について、雇用経済部、環境生活部、教育委員会事務局から聴き取り調査を行いました。

(2) 参考人招致

① 6月25日 公益財団法人三重県国際交流財団

県内の外国人住民の現状と課題について、財団の独自事業と県の委託事業の概要について調査を行いました。

② 8月2日 名古屋出入国在留管理局

技能実習制度や新設された在留資格「特定技能」の概要、外国人労働者が日本で労働に至るまでの流れ、東海三県、三重県の状況等について聴き取り調査を行いました。

③ 10月15日 特定非営利活動法人愛伝舎

鈴鹿市を中心に外国人住民の支援活動を行ってきた立場から、県内の外国人労働者をめぐる現状と課題について聴き取り調査を行いました。

④ 10月15日 三重県行政書士会

8月に設置された県のワンストップ支援センターとの連携状況や、市町独自の外国人相談の状況等、外国人労働者と行政書士との関わりについて聴き取り調査を行いました。

(3) 県外調査 11月13日（水）～14日（木）

①一般財団法人日本国際協力センター

外国人就労・定着支援研修について

②文化庁

日本語教育推進法について

③新宿区

新宿区の多文化共生の取組について（しんじゅく多文化共生プラザ含む）